

第 113 回岩手県総合計画審議会

(開催日時) 令和 8 年 9 月 14 日 (月) 10 : 00 ~ 11 : 30

(開催場所) サンセール盛岡 1 階大ホール

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 議事
 - (1) 第 3 期アクションプランの策定状況について
 - (2) 「いわて地域未来戦略 (仮称)」の策定方針について
 - (3) 「岩手成長戦略」の策定方針について
- 4 意見交換
- 5 その他
- 6 閉会

出席委員

阿部瑛子委員、伊藤裕一委員、牛崎志緒委員、大久保瞳委員、小田舞子委員、
蛸崎奈津子委員、河東英宜委員、菊地洋委員、見年代瞳委員、近藤信一委員、
多田一彦委員、田村真理子委員、手塚さや香委員、野田大介委員、山下泰幸委員、
山本欣郎委員

欠席委員

太田貴子委員、神田謙一委員、滝川佐波子委員、長屋あゆみ委員

1 開会

○佐藤政策企画部副部長兼首席調査監 それでは、ただいまから第 113 回岩手県総合計画審議会を開催いたします。

政策企画部副部長の佐藤でございます。司会を務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

本日は、希望された委員にはリモートにて御出席いただいております。

次第等については、紙でお配りしておりますが、その他の資料につきましてはお手元の端末に格納しておりますので、御確認をお願いいたします。

それでは、審議会の開催に当たり、会議の成立について報告します。委員 20 名のうち 16 名の御出席をいただいておりますこと、半数を超えておりますことから、岩手県附属機関条例第 6 条第 2 項の規定により、会議が成立していることを御報告いたします。

2 あいさつ

○佐藤政策企画部副部長兼首席調査監 それでは、開会に当たり知事から御挨拶申し上げます。

○達増知事 皆様おはようございます。お忙しい中お集まりいただきまして、誠にありが

とうございます。

今日の議事、第3期アクションプラン、いわて地域未来戦略、そして岩手成長戦略ということで、岩手県、今この計画策定の時期にございますが、実は日本全体も計画の時期でありまして、7月21日に3つの計画といいますか、閣議決定がされております骨太の方針と国の地域未来戦略、そして日本成長戦略の3つであります。特にこの日本成長戦略というものが国の地域未来戦略の基本になっておりまして、例の17分野、半導体から始まってコンテンツ産業まで、17分野というのを日本成長戦略で提示し、それで地方から経済を強くしようというのが国の地域未来戦略、そして来年度以降、当面行うべきことを骨太の方針として示しているのですが、岩手県といたしましても、岩手成長戦略という岩手県版の成長戦略を策定し、それを参考にし、踏まえながら、岩手の地域未来戦略をつくって、そして来年度、再来年度の2年間、この第3期アクションプランで具体的に実行することを定めていくという、そういう構造になっております。

国際情勢なかなか大変なところもあり、日本経済にもその厳しい影響が及んでいるところではあります、一方では日本の地方の中に、様々好材料、可能性が秘められていて、国としてもそれを生かしながら、日本をまず経済で強くして、よりよい国にしていこうという、そういうところがあります。岩手において、この県内の好材料を生かしながら、希望を持って県民が、また岩手に関わる全ての人たちが進んでいけるようにしていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○佐藤政策企画部副部長兼首席調査監 それでは、議事に入ります前に本日の審議の概要等、会議の進め方について事務局から御説明します。

○熊谷政策企画部政策企画課総括課長 資料1を御覧いただきたいと思います。本日の第113回総計審につきましては、御覧の3つの議題、第3期アクションプラン、いわて地域未来戦略、これは仮称になりますけれども、それから岩手成長戦略、この3つのプランにつきまして御審議いただく予定になっております。一括で事務局の方から御説明の後、皆様から御意見や御質問を頂戴したいと思いますので、よろしくお願いします。

○佐藤政策企画部副部長兼首席調査監 本日の審議会の内容は以上を予定しておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、以降の進行につきましては、山本会長にお願いいたします。

3 議事

(1) 第3期アクションプランの策定状況について

(2) 「いわて地域未来戦略」(仮称)の策定方針について

(3) 「岩手成長戦略」の策定方針について

○山本欣郎会長 それでは、ただいまから3の議事に入ります。

議事(1)の第3期アクションプランの策定状況について、事務局から説明をお願いします。

なお、議事(1)から(3)に関する御質問は、会議の進行上、4の意見交換の際にお

受けたいと思います。

それでは、よろしくお願いします。

○熊谷政策企画部政策企画課総括課長 政策企画課の熊谷でございます。

まず、資料2を御覧いただきたいと思います。こちらは、第3期アクションプランの策定状況につきましての資料になります。

2ページにお進みいただきます。第3期アクションプランにつきましては、長期ビジョンのラストスパート2年といたしまして、岩手の強みを伸ばす観点、底上げを図る観点から、県民計画の10の政策領域ごとに、県として特に力を入れていく内容を設けることにしております。

この強化すべき事項につきましては、幸福関連指標の達成状況、それから県民意識調査によりますニーズ、それから社会経済情勢の変化などの客観的データ等を分析いたしますとともに、県民や団体等の皆さんが身近な問題として、あるいは日頃感じている課題意識を吸い上げまして検討を進めてまいりました。今後これらの手続を経まして、28項目の特に強化すべき事項を設定したいと考えております。

3ページにお進みいただきたいと思います。「特に強化すべき」事項の考え方といたしましては、まずは客観的データといたしまして幸福関連指標の達成状況でありますとか、県民意識調査に基づく県民のニーズ度の高さ、加えてプランを遂行していく上での機会や脅威となることが想定されます社会経済情勢の変化、これらの3つを主に検討材料にいたしまして、検討を行っております。

4ページにお進みいただきたいと思います。前のページの指標などの客観的な視点に加えまして、今回第2期アクションプランの策定時を上回ります125の審議会や団体の皆様から御意見を聴取しまして、客観的なデータ等を整理しました方向性を補強する意見を多数お寄せいただきました。例えば7月に開催いたしました当総合計画審議会におきましては、職業選択の幅を広げる専門教育の充実を求める意見でありますとか、人口減少への対応策としてAIや自動化技術を活用できる人材の育成の必要性などが寄せられております。こうした意見につきましては、右の政策分野につきまして、事業の検討段階も含め反映させてまいります。

5ページにお進みいただきたいと思います。以上のような客観的データ、それから意見聴取を踏まえまして、今回10の政策分野に設定いたします28の特に強化すべき事項を掲載しております。

まず、健康・余暇分野につきましては、健康寿命や自殺者数などの幸福関連指標の状況に加えまして、人口減少や高齢化の進展によりまして生活環境の改善でありますとかメンタルヘルス対策の重要性が高まっております、生活習慣の改善及びメンタルヘルス対策の強化を設定しています。また、地域のつながりの希薄化などを背景といたしました孤独・孤立への対応や高齢化の進展に伴います医療・介護需要の増加を見据えました人材確保等につきまして、合わせて3項目を設定しております。

6ページ、次のページは家族・子育て分野になります。安心できる子育て環境の整備やこどもの生きやすさに着目いたしました4項目を設定いたします。

次のページ、7ページは教育分野につきましてです。学びの場の充実や人材育成など3

項目を設定いたします。

次のページ、8ページにお進みいただきます。居住環境・コミュニティ分野につきましては、関係人口や公共交通ネットワークに関する2項目、それから下段の安全分野につきましては、防災力の強化と交通事故件数の増加等に対応する事項、これら2項目を設定いたします。

次のページ、9ページから10ページにかけましては仕事・収入分野になります。スタートアップや産業の高付加価値化の推進、農林水産物の輸出強化や観光消費など6項目を設定しております。

11ページにお進みいただき、歴史・文化分野につきましては、地域資源を生かした文化観光の推進。

自然環境分野につきましては、気候変動を踏まえた治水対策でありますとか、産業クラスターを支えます……失礼しました、自然環境分野につきましては、ツキノワグマ対策をはじめ2項目を設定いたします。

12ページ、社会基盤分野につきましては、気候変動を踏まえました治水対策、それから産業クラスターを支えるインフラ整備などこちらは4項目を設定いたします。

最後に13ページ、参画分野になります。若者・女性部会等の御意見にもございましたけれども、固定的性別役割分担の見直しという項目を設定したいと思っております。特に評価すべき事項につきましては、内部的に先行的に検討しておりまして、来年度の予算編成にも生かしてまいりたいと考えております。

14ページ以降につきましては、審議会等でいただきました主な意見を付しておりますので、説明は割愛させていただきます。

第3期アクションプランの策定状況に関する説明は以上になります。

○山本欣郎会長 ありがとうございました。

続きまして、議事(2)の「いわて地域未来戦略(仮称)」の策定方針について、事務局から説明をお願いします。

○熊谷政策企画部政策企画課総括課長 続きまして、「いわて地域未来戦略(仮称)」の策定方針についてをお知らせします。資料は3でございます。

2ページにお進みいただきます。この戦略は、まち・ひと・しごと創生法に基づきます県の総合戦略として、今年度を終期といたしますふるさと振興総合戦略に代わるものとして新たに策定するものになります。国におきましては、昨年12月に策定いたしました地方創生に関する総合戦略に代わりまして、この7月に産業クラスターの形成を前面に押し出しまして、「強い経済」ということをより強調いたしました地域未来戦略を策定しています。

県が今年度策定しようとする戦略につきましても、新しい国の地域未来戦略を勘案しながら策定作業を進めてまいります。計画期間につきましては、令和9年度から13年度までの5年間といたしまして、内容につきましては、国の地域未来戦略を勘案し、強い経済の実現により選ばれる地方を目指す国の方向性と歩調を合わせながら、またこの後に御説明いたしますけれども、新たに策定したいと考えております岩手成長戦略の施策を具体化するものにしてまいります。なお、従来の人口ビジョンにつきましては、国同様改定を予定

しておりません。

本戦略の基本目標といたしまして、国の目標や法の趣旨から、「将来にわたり県民一人ひとりが希望を持ち、働き、暮らし、活躍することができる、活力あるいわて」としたいと考えております。

続きまして、3ページを御覧いただきたいと思います。この3ページは、国の地域未来戦略の概念図になります。左側に強い地域経済の構築から3つ政策項目が掲げられておりまして、特にこの地域強い地域経済に力点を置きまして、産業クラスター形成を進めることがその大きな柱になっております。下段の方に行きますと、安全に生活、医療・福祉や教育が受けられる社会の実現に向けまして、公共交通の維持などを内容といたします「豊かな生活環境」の項目と、地方移住などを内容とする「選ばれる地方」の2項目を加えた3項目が大きな政策目標項目となっています。今後本県において策定いたしますいわて地域未来戦略につきましても、これらの内容を勘案して策定してまいります。

4ページは、勘案した県の方針でございます。先ほど御覧いただきましたように国の地域未来戦略の内容を勘案いたしまして、県の戦略につきましても、政策目標として3つの柱を設定したいと考えています。

1つ目には「強い経済」、こちらは戦略産業クラスター計画や地域産業クラスター計画、それから地場産業成長プランと言われている3つのプランを中心に地域産業の成長を進めてまいります。

2つ目、3つ目といたしましては、「豊かな生活環境」、「選ばれるいわて」を柱にいたしまして、特に「選ばれるいわて」に関しましては、当総合計画審議会の若者・女性部会の意見を取り入れまして、若者・女性の活躍支援でありますとか関係人口を重視した内容を盛り込んでまいります。

最後に、5ページを御覧いただきたいと思います。本戦略のスケジュールでございます。本日9月14日に策定方針をお示しいたしまして、11月に素案、2月に最終案をお示ししてまいります。

いわて地域未来戦略（仮称）になりますけれども、この戦略の説明につきましては以上になります。

○山本欣郎会長 ありがとうございました。

続きまして、議事（3）の「岩手成長戦略」の策定方針について、事務局から説明をお願いします。

○熊谷政策企画部政策企画課総括課長 こちらは資料4を御覧いただきたいと思います。資料4は、「岩手成長戦略」の策定方針につきましてでございます。

こちら2ページまでお進みいただきたいと思います。まず、策定の趣旨でございます。国におきましては、先ほど御説明いたしました地域未来戦略と連携して、7月に日本成長戦略というものを策定しております。成長につながります17の戦略分野を選定し、国内投資を促進するというのを主眼としておりまして、日本全体の経済成長につなげていくということを目的としています。県におきましても、この日本成長戦略に連動しながら、本県固有の強みを生かした独自の戦略を策定いたしまして、東京圏を上回る経済成長の実現

を図り、県民が豊かに暮らせる社会の形成を目指してまいりたいと思います。

特徴の欄に書いております日本成長戦略の 17 の戦略分野をベースといたしまして、本県固有の地域資源などから岩手の成長につながる重要分野を再構築してまいります。再構築に当たりましては、地域特性や産業構造といった強みに加えまして、人の営みを重視する視点を加味し、成長分野を設定してまいります。特に人重視の観点といたしましては、適切な収入が得られること、それから将来にわたり岩手で生活できる環境が前提でありますことから「サステナビリティ」の観点、それから仕事とともに人として成長できる「学びと成長」の観点、働きがいややりがいなども通じました「ウェルビーイング」の観点、最後に、食料・エネルギーが自らの県内で生産できるという「生活基盤の安全保障」といった 5 つの視点を持ちながら、岩手独自の成長分野の設定を行ってまいります。

期間については、令和 9 年度から 18 年度までのおおむね 10 年間を考えています。

それでは、3 ページにお進みいただきます。3 ページは、ただいま御紹介いたしました日本成長戦略の概要になります。7 月に閣議決定された内容でございますけれども、国内投資の促進を図り、経済成長につなげると。資料 1 のところがございますけれども、危機管理とイノベーションを通じました成長を主軸にいたしまして、17 の戦略分野を設定すると。そして、そこに集中的な投資を図っていくという内容が記載されております。

17 の具体的な戦略分野は、次のページ、4 ページの表のとおりでございます。左上の AI・半導体、デジタル・サイバーセキュリティといった分野から右下のコンテンツまでが選定されておまして、この 17 分野につきましては、日本全体を包括するものとなっておりますので、これをベースに県といたしましては岩手の地域特性や、働いている人の視点から、国にはない分野も追加していきたいと考えています。

次のページから現在考えております岩手成長戦略の構成案を御説明したいと思います。

5 ページにお進みいただきます。まずは、日本成長戦略との連動に加えまして、人を重視する観点から、仕事を通じた学びと成長を岩手成長戦略の理念として置きまして、特に人を重視するという点につきましては、御覧の先ほども御説明いたしました 5 つの基本的視点を盛り込んでまいります。

目標といたしましては、強い地域経済ということ为国も重視しておまして、東京圏を上回る経済成長を目指す指標、内部的に検討を進めておりますけれども、例えば県内総生産などを具体的な指標として定めたいと考えています。

6 ページにお進みください。6 ページ、この戦略の要となります成長分野につきましては、基本的な考え方といたしまして、まずは国の 17 の戦略分野につきましては、岩手県への適用ということを検証してまいります。検証に当たりましては、県内総生産でありますとか、就業者数などのデータを活用しまして、いわゆる勝ち筋となります成長分野を選定していきたいと考えています。この選定に当たりましても、人重視の視点、岩手の強みの視点から、単に生産額の多寡でははかり切れないような農林水産業や医療などの分野につきましても取り上げていきたいと考えています。そして、取り上げた各成長分野につきまして、成長の道筋ということを記載していきたいと考えています。

7 ページは、こちらはあくまでイメージとして捉えていただきたいと思いますけれども、国の日本成長戦略の 17 分野と上にありますけれども、これをベースとしながら、ここではイメージとして「半導体関連産業」と記載してございますけれども、先ほど申し上げまし

たようなデータなども用いまして、岩手県にふさわしい成長分野を検討してまいります。

最後に、8ページを御覧いただきたいと思います。さきに御説明いたしましたアクションプランや地域未来戦略と同時に策定作業を進めまして、11月中旬には素案を、2月中旬には最終案を総合計画審議会の方にお示ししまして、年度内の策定を目指してまいりたいと考えています。

以上、3点の議題の内容につきまして御説明を終了します。よろしくお願いします。

○山本欣郎会長 ありがとうございました。

4 意見交換

○山本欣郎会長 続きまして、4の意見交換に移ります。意見交換では、議事の（1）から（3）の内容に関しまして、委員の皆様から3分程度で御質問や御意見等について御発言をお願いします。事務局において2分30秒でベルを1回、3分でベルを2回鳴らします。ので、発言の目安としてください。

それでは、まず阿部瑛子委員をお願いします。

○阿部瑛子委員 私の方からは、ふだん地域の経済とか産業について調査、分析を行っておりますので、そのような立場から個別の施策に関してというよりは、成長戦略全体の方向性ですとか、あるいは成長の成果を県内経済と県民にどのように波及させていくのかという観点を主眼に資料4を中心に意見をお話しさせていただきたいと思います。

今回のこの岩手成長戦略、こちらは国の成長戦略を踏まえながら岩手の産業構造でありますとか、地域資源に即した独自の成長分野を設定して、10年間、長期的な方向性を示すものと理解をしております。

特に御説明にございました5つの視点、収入、サステナビリティ、学びと成長、ウェルビーイング、生活基盤の安全保障という視点に掲げているという点は非常に重要だと考えております。単に県内総生産を増やすということだけではなくて、経済成長の成果が県民の所得であるとか、あと働きがい、地域の持続可能性に結びつく戦略となることを期待しております。

一方で、ページ7にもございましたけれども、岩手の成長戦略の産業を選定するという事で、半導体ですとか自動車、加速器など、どれも岩手の代表的な分野が今例として挙げられておりますけれども、分野を広げ過ぎますとやはり限られた人材ですとか資金、あと資源というのが分散して、実効性が弱まると懸念される部分もございますので、個々の分野の成長可能性というだけではなくて、それらが交互に関連して、県内の産業全体にどのような波及をもたらすのかという視点が重要だと考えております。

また、成果についてですね、成果の把握につきましても投資額ですとか、企業の支援数とか、そういったものだけではなくて、県内企業の付加価値の向上、労働生産性の向上、あとは賃金ですとか、県内の調達の割合、雇用、あとは県民の暮らしの実感というところですね、そういったものにどのように変化が生じたのかというのを確認できる仕組みというのが必要だと思っております。10年という長期の戦略ということで、策定時に分野を決めて終わりということではなくて、一定期間ごとに全体の成果であるとか波及効果を検証

して、重点分野や施策を柔軟に見直すということが必要と考えております。

以上です。

○山本欣郎会長 では、伊藤裕一委員お願いします。

○伊藤裕一委員 御説明をいただきまして、ありがとうございます。私からは、基本的には賛成の立場でございまして、特に意見というよりは、それぞれについての感想といえますか、見解をお話をさせていただこうかなと思っています。

初めに、第3期アクションプランの策定状況につきまして、説明にもございましたとおり、策定に当たっては広く意見の聴取がされているなということで感心をいたしました。ぜひそういった意見を踏まえるということで今後の策定に向けていただきたいなと思っています。

次に、いわて地域未来戦略（仮称）の策定方針と岩手成長戦略の策定方針についてでございますが、それぞれが法律ですとか国の戦略に基づいて岩手における戦略として必要なものであるということについては十分理解ができました。この場をお借りしまして、担当される方々には御苦労さまと申し上げたいと思います。

本日の審議会は、その策定に向けた方針を確認する場ということでありますけれども、特に個別の意見はございません。今後の審議につきましても、当然こういった3つの関連性、御説明もいただいて十分その関連性も理解をできたところでありまして、並行した審議は当然のことと思いますので、よりよい効果的な戦略が策定できますよう今後の審議に期待をするものです。

以上でございます。

○山本欣郎会長 では、次に牛崎志緒委員お願いします。

○牛崎志緒委員 牛崎でございます。今回示された方向性につきましては、まず岩手成長戦略の5つの基本的視点ですとか、また若者や女性の意見を重視しながら選ばれる岩手の実現を示している点など、関係人口の量的拡大、質的向上を掲げている点に私は大変共感しています。特に人口減少が県内非常に課題としている中で、移住、定住だけではなくて、多様な関わり方を認めながら地域との接点を広げていく考え方というところは、引き続き重要だと考えています。

その上でなのですが、関係人口の施策について、今後より深い議論がされていくところかと思いますが、1点感じているところなのですけれども、今後は何人増えたかという量的な指標に加えて、一人一人との関わりがどんなふうに深まったのか、そういった把握ができる視点というのも今回質的側面も重視されるというところから重要になってくるところかと理解しています。例えば岩手を知るというイベントに参加をするとか、あとは継続的に情報を受け取るとか副業とか兼業といった多様な、あとは働き方を尊重するですとか、地域活動に関わるとか、県内企業との接点を持つ、将来的にUターンとか定住につながっていくといったような、1人の方との関係がどんなふうに変化していくのかといったようなことがやはり見えるようになると、施策の効果もより分かりやすくなるのかな

と考えます。

また、資料では若者と女性に選ばれる地域づくりといったところが重要な柱として示されているところですが、これは非常に大切な視点だと思います。一方で、この取組が結果として、性別や世代を超えて多様な方々が活躍しやすい地域づくりにつながるといったところも期待をしているところでございます。

先ほどもお話がありましたけれども、様々な観点で非常に岩手らしさといったところ、人を大事にするといったところも盛り込まれながらまとめられているところというのも非常に興味深くといいますか、今後また楽しい施策というところで私は受け止めてございます。

以上でございます。

○山本欣郎会長 では、大久保瞳委員をお願いします。

○大久保瞳委員 大久保と申します。私は、ふだん地域のコミュニティラジオ局で、局長として番組の制作だったり、組織の運営に携わっております。専門分野は疎いのですが、本日はどの項目にも当てはまるかなと思ひまして、情報発信についてと、現場で組織を預かる女性管理職の目線から2つ意見させていただきます。

1点目は、届く情報発信の重要性についてです。計画については、素晴らしい内容だと思って拝見しておりました。県の方針をぜひ県民に共有していただきたいと思っております。私自身、日頃情報発信に携わっていながら、届けたい情報を人に届けるということは難しいことだと実感しています。本当に情報を必要としている方に届かない場面をラジオの現場でも多く目にしてきました。どんなに素晴らしい取組をしても、伝わらなければ非常にもったいないと思いますので、ぜひ施策の推進と併せてアクションプラン、いわて地域未来戦略、岩手成長戦略を誰にどう届けるのかという流れのところも組み込んでいただけたらと思っています。

2点目は、女性活躍と持続可能な環境整備についてです。ふだん現場で組織を預かる立場として実感しているのは、単にポストを増やすだけでは、現場の負担が増えて敬遠されてしまうという現実です。実際私自身も二戸地域で現場の代表が集まる様々な会合に参加しているのですが、女性の管理職は本当にまだまだ少なく、私からするとお父さんのような方々と顔を合わせることが今も多いのが現状です。一方で、職場の理解があって、今のポジションでお仕事させていただいていると思っています。職場での意思決定への女性参画を進めるためには、子育てしながらでも、それならやってみたいとか、あとは結婚、出産後も今の会社で働きたいとか、管理職自体の業務量の適正化、子育てしながら働く人へのサポート体制の整備など環境整備を進めていただきたいなと思っております。

私からは以上です。

○山本欣郎会長 では、小田舞子委員をお願いします。

○小田舞子委員 お願いします。私は、東京に25年会社員として住んでいる傍ら岩手を応援するボランティアを2010年から仲間たちとともに継続しているといった観点から岩手

との関係人口の一人だと言えます。その立場から発言をさせていただきます。

岩手の成長に関してハードも重要ですが、今回はソフト面に関して発言します。第3期アクションプランにある関係人口の量的拡大と質的向上についてですけれども、若者が外に出ることを否定するのではなく、将来戻りたいときに戻れる職場づくりを進めるべきという考え方に大いに賛成します。外に出たからこそ分かる岩手の魅力があり、外で磨かれるスキルや考え方もあります。県内で就職し、そのまま永住する県民の方々と一度外に出た人たちが交わることで新しいものが生まれる。それは、まさにイノベーションだと思います。

そしてもう一つ、これちょっと全然違う視点なのですが、関係人口の一例としてエピソードをお話します。私の東京生まれの次女が今小学4年生ですが、2022年から毎年遠野まつりに参加しています。見るのではなく踊り子として参加させていただいているのです。最初は、娘が保育園の年長だったとき、認定NPO法人遠野山・里・暮らしネットワークの方のサポートをいただき、遠野市で農泊を利用する観光客の一人として行ったのですが、お祭りが始まる直前に一日市南部ばやしという踊りの方から「こっちさおいで」と言われて、瞬間間に娘は踊り子の衣装をつけさせていただき、メイクもしていただきました。「列の一番後ろで歩けばいい」と言われたのですが、娘は見よう見まねで踊り始めました。もともと保育園のお遊戯会では緊張して踊れないこともある恥ずかしがり屋なのですが、遠野の、そして岩手の力でしょうか。私は驚きました。その年から毎年です。娘は「今年も遠野で踊る」と言って、岩手を第二の故郷のように思っています。今年も娘は今週末に遠野に踊りに行きます。

こんなふうに、最初は地元の方の力強く、楽しく、優しいお誘いがあった関係が深まりました。地元の方々にとっては自然な働きかけだったかもしれません。一観光客の私たちにとってもとても心地よく温かい始まりでした。いろんなつながりを一つ、また一つと広げていけば関係人口は増えていくのではないかと思います。もうたくさんされているかと思いますが、このようなケースを拾い上げ、さらに広げていくような工夫が有効だと思います。

これに関連して、ちょっとかたい話になりますけれども、野生の熊の話ですけれども、熊であったりとか、水害災害などについては、やはり怖さがあると思います。先日都内の岩手関連のイベントで、私はボランティア活動の一環として出展したのですが、お客様から「岩手に行きたいのですが、熊が怖いです。大丈夫なのでしょうか」と相談されました。地元の皆さんにとっても、観光客もしくは将来移住を検討している人たちにとっても怖さがあると思いますし、実際に危険があると思います。安全性を高める工夫をされていると思いますので、今まで以上に対策を講じ、対策を講じていることを外にも発信していただけたら幸いです。

以上です。ありがとうございます。

○山本欣郎会長 では、蛎崎奈津子委員お願いします。

○蛎崎奈津子委員 本日は詳細な説明をいただきまして、ありがとうございました。特に最後の岩手成長戦略の策定方針につきましては、先ほど阿部様がお話しされましたように、

人重視の視点として5つの基本的な視点が入っておりまして、非常に今後期待したいところだなと感じております。

私は、助産師として、そして看護学教育に関わっている立場というところがございまして、第3期アクションプランの点を中心に現場で感じている課題も踏まえて、意見を申し上げたいと思います。

まず、働き盛り世代から高齢者までの健康づくりという点につきましては、やはり生活習慣病やメンタルヘルスの対策というところが先ほど御説明いただきましたが、「産業保健のさらなる充実」というところが非常にキーワードになっていくものだと感じております。

また、若い世代から健康管理に取り組むというような、今プレコンセプションケアの方が進んでおりますけれども、この辺りも非常に効果が出てくるのではないかと期待しております。

また、今お話ししましたプレコンセプションケアについては、奈良県の生駒市では、若者が子育て家庭を訪問しまして、子供と一日ですかね、一緒に過ごして自分らしいライフデザインを考える家族留学というものを実施しております。こうした実体験を伴う取組というところがキャリア教育などと結びつくことで、今結婚や子育てが漠然とした不安で前向きに考えられないというような若者に対して実際の生活を具体的にイメージできるという点で非常に自分らしいライフデザインを主体的に考えるというような、そんな機会の創設も期待したいなと感じております。

また、3つ目の妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の点では、現場を見ますと、妊娠早期からリスク把握というところは、特定妊婦の制度も使いまして非常により進んできているなと感じております。一方で、対象を把握した後に継続して支える体制というところがやはり大きな課題があるというところで、特に周産期のメンタルヘルスを支える専門職ですとか、支援機関の充実というところが進んでいくと、県としてさらに強化できるものと考えております。

また、共育での環境整備につきましては、今若い看護師さんたち、子育てしながら仕事をしておりますが、その世代とともに働く職場の配慮、支援というところが、やはり一部だけが負担が担えるというところにならないようにというところが大事ななと感じております。

最後に、デジタル教育が進んでいく人材育成というところが大きなキーワードになっておりますが、やはりこれからは使える力と同時に、あえて使わない、今は使わないというような判断ができる自己調整力のあたりを、乳幼児期は大人とともに使っていくという特徴がございまして、その辺りから育んでいけるとよいのかなと、少し具体的なお話しになりましたが、感じたところになります。

以上でございます。

○山本欣郎会長 では、河東英宜委員お願いします。

○河東英宜委員 まず、皆さんありがとうございます。ここまでたくさんの意見を聞きながらまとめられたということですので、非常に大変だったのではないかなと思います。

私どもも小さい市ですけれども、その市の中で意見聴取なんかをすると、やっぱり以前あったものであるとか、人口が多かったときにできていたことを言う市民の皆さんが多くて、それを再現できるかというところ難しいという部分に至ったりして、では根本の問題は何かという部分なんかを考えながら進めているところでございます。大変だというのはすぐ分かります。

そういう中で、やはり人口減というのはどうしても避けられない部分があって、そこに対峙していくにはどうしたらいいかというところがもしかしたら根本の問題になるのかなと思います。今回立てていただいた戦略という部分、こちらで私よろしいのではないかなと思いますが、やはり様々な分野にたくさん計画立てているものですから、ここは今後多分何年にこれを先にやるであるとか、こういう戦術的なものを、あるいはスケジュール的なものを切ってくるのではないかなと思っております。

その戦術的なところになるのですけれども、例えば国では今ふるさと住民登録制度、こんなものもつくっておりますので、いわゆる第二住民票というのでしょうか、年3回来たらプレミアム住民票になってしまったりするとか、何かそういうのなんかも戦術的な部分ではうまく活用して、いわゆる未来戦略のP3にある「選ばれる地方」、このつながり人口の拡大、そんなところに使っていけばいいのかなとも思ったりします。

また、サステナビリティの観点を持つ人材の育成であるとか、これも成長戦略の方に書かれていますけれども、こういうのを育成していくというのは非常に難しいと思うのですけれども、そういったところもどのように育成していくのか、きちんと計画立てていく必要があるのかなと思います。

成長戦略の4ページに防災技術というのがあるのですが、こういったところもやっぱり東日本大震災の被災地でもありますし、自らの防災スキルを高めていくと同時に、今各地で被災しておりますけれども、そういったところをどのような技術なり、あるいは後方支援というところも、釜石の近くでいきますと遠野であるとか、住田であるとか、こういったところは非常に後方支援された地域、そういった部分がどう活躍できるのかとか、何かそういう技術的な部分、ノウハウを積んでいると思いますので、そんなところもひとつ今後の岩手県の強みに変えていくという部分もあるのかなと思って聞いておりました。

全体的にはよろしいと思います。どうもありがとうございます。

○山本欣郎会長 では、次に菊地洋委員お願いします。

○菊地洋委員 岩手大学教育学部の菊地でございます。私は、憲法研究者の立ち位置及び教育学部の教員という立ち位置からコメントをさせていただきます。

まず、議事の3番目にありました岩手成長戦略における人重視という観点に関しては、僕も共感するところがあります。その人重視という側面から、第3期アクションプラン及びいわて地域未来戦略の策定について少しコメントをさせていただきます。

まず、第3期アクションプランにおける6ページ、7ページあたりに、教育及び子育ての観点での子供の視点について書かれております。特に岩手の場合は、地域があまりにも広域なものですから、学びの多様性といったところで、不登校とかいじめとかで学校に行けなくなった子供たちに対する支援をどうするかというところで、結構いろんな苦慮があ

ります。と同時に、そういった子たちにちゃんと学びの機会を与えるためにどうすべきかというところで考えなければいけないところがあるのですけれども、そういったところで様々な教育相談とかいろんなことをやろうとしていることはこれからもうかがえます。

あと、そういったところも踏まえてなのですが、岩手の場合、特性としては、やっぱり地方に行けば行くほど濃密な人間関係があります。濃密な人間関係の中でやっぱり疲れてしまう子供たち、親御さんも含めてですけれども、そういった子たちが休まれると、ちょっと一時的に休む場合があるのだと思います。そういったときに、教育機会確保法の13条でいう休息の権利といいますか、休息の機会をちゃんと与えなければいけないというところで、それをどう保障していくかというところは結構大変なところがありまして、特に小さな自治体になれば、学校1つしかなくてクラスも1つしかないとなってしまうと、そこでクラス替えというのも現実的に難しいところがあります。そういったところをどうフォローしていくかというところは、少しこれはそれぞれの自治体及び県も含めてそういったお子さんたちの学びの機会をどう広域的に保障していくかというところは考えなければいけないのだと思います。それで、それができて初めて子育てのしやすさというところも出てくるのかなと。

そういったところで、教育と子育てのしやすさというか、そこがリンクをしてくるのだと思うのです。そういったところでいったときに、いわて地域未来戦略の中での基本目標の4ページのところにおける「いわての豊かな生活環境」と「選ばれるいわて」のところというのは少しリンクしてくるのだらうなと。そういったところで、政策目標として3つ柱がありますが、その3つの柱というのはそれぞれリンクしておりまして、そういったところで、経済発展というか強い経済を営むためにも、そういった様々な生活のしやすさ及び教育環境というのがきちっとそろっていないと、やっぱり成長もできないのだらうと。そういったところで、いろいろとベースになる基本的なところはもう少し考えなければいけないのかなというところが私からの視点になります。

以上です。

○山本欣郎会長 では、近藤信一委員お願いします。

○近藤信一委員 県立大学の近藤でございます。私も大学で教育をしている教育者としての立場と、あと中小企業論と産業論、特に半導体関連産業をもう四半世紀以上研究している研究者の立場から御意見を申し上げさせていただければと思っております。

まず最初に、議事の(1)の第3期アクションプランについてですが、関連するところとして注目しますのが、政策分野のⅢの教育のところ、③、地域産業を支える人材育成のところであります。私は就職担当の委員長もしているのですが、我々の学部でも優秀な学生ほど県外に行ってしまうと。そして、県内に残る学生も金融機関や行政機関に就職する学生が多くて、製造業に行く学生というのは極めて少ない状況になっております。

一方で、県は企業誘致を進めておりまして、北上市のキオクシアだとかトヨタ関連、そして奥州市の東京エレクトロン、また遠野のSMC関連という形で非常に多くの企業が今岩手県に来ておりますが、工場を運営する大卒の人材、間接部門の人材というのが不足しているということで、就職担当の委員長である私のところにも大変多くの問合せが来てお

ります。

そういった中で人材がいかにして地域に、特に製造業に残るのかということを考えると、学生の意識の高まりですとか製造業に目を向けてもらうといった知識、見識の広がりというところを支援していくことで県内就職が伸びるのではないかと考えておりますし、また小田委員がおっしゃった戻る人材、いわゆるU、I、Jターン人材というのもしっかりと確保していくべきではないかと思っております。

また、政策分野の仕事・収入のところで、①の起業の底上げとスタートアップ創出ですが、やはりこども、私よく授業でも言うのですが、アントレプレナーシップ、いわゆる起業家精神、つまりリスクを取ることを意識する、そういったことを高めていく必要があります。これは、アントレプレナー自身の意識の向上も必要ですが、より重要なのはリスクを取れる環境の整備ということで、例えば信用保証を分厚くするだとか、そういったところをする必要があるのかなと感じております。

これに関しまして、議事（２）のこのいわて地域未来戦略のところではいいますと、やはり産業クラスター形成に影響してくるのかなと考えております。私も研究しているのですが、産業クラスター形成の一つのパターンは外から呼び込むクラスターの形成、つまり企業誘致を中心とするものですね、これいわゆる外発的発展と呼ばれるものになります。一方で、自ら打ち出す、生み出していく内発的発展というパターンがあります。クラスター形成はこの２つのパターンに分けるべき、ＡＢＣのクラスター形成というのを、外発的発展と内発的発展に分けるべきではないかと考えております。

最後に、議事（３）の岩手成長戦略のところですが、私に関するとこで言いますと大変期待しておりますのが北上市の半導体プロセス産業で今回１兆円の予算がつけられることが決まると、半導体産業は電力と水が非常に重要ですので、ここはしっかりと整備していただきたいと思っています。それとともに、奥州市の半導体製造装置産業との連携というものが重要になってくるかなと思っておりますので、そこは進めていただきたいなと思います。

最後に、半導体産業は非常に浮き沈みの激しいいわゆるシリコンサイクルがある産業ですし、最近ですとＡＩ・半導体向けでスーパーサイクルとも言われております。また、技術トレンドもムーアの法則からタウの法則へということで変化をしてきていると言われておりまして、企業戦略にはこの情報がこのトレンドを追いかけるということが非常に重要になってきます。したがって、企業支援の中にこの情報提供というものをしっかりと盛り込んでいただければありがたいなと思っております。

私から以上になります。

○山本欣郎会長 では、見年代瞳委員お願いします。

○見年代瞳委員 よろしく申し上げます。私からは、防災に関する部分について、日頃防災活動を地域で行っている中で感じているところを述べさせていただきたいと思います。

まず、８ページに自主防災組織について触れているのですが、人口減少、高齢化等により組織を立ち上げること、また立ち上げた後、維持していくことが難しくなっているという点は、そのとおりだなと思って読んでおりました。

一方で、従来の地域住民主体の体制では、初動対応や避難支援を安定的に担うことが難しくなりつつあるという点につきましては、恐らくこれ地域住民や自主防災組織を中心に地域の災害対応を担う従来の枠組みが難しくなっているという趣旨だと思うのですけれども、この従来の体制だとか安定的という表現だと、従来この体制が十分な体制があったようにも読めるので、少し表現を工夫した方が意図が伝わりやすいのではないかなと感じておりました。というのも現状として、そもそもこの災害時に地域住民や自主防災組織が主体となって動くための仕組みや体制というのは、実は十分に構築されていない地域の方が多いというのが実感としてありましたので、ちょっとこの辺工夫していただいた方がいいのではないかなと思います。

また、行政も地域もマンパワーが不足しているということにつきましても、そのとおりなのですけれども、だからこそやっぱり行政、地域、防災士含めNPOだったり各種団体、企業など、多様な主体が平時からつながる、災害時には連携して対応できるような体制、いわゆる3者連携とか、4者連携というところが重要だと感じています。加えて、大規模災害を考えると、もう市町村単独ではなくて、近隣市町村を含めた広域的な連携というのも非常に重要な視点かなと感じております。

あと、16ページに自主防災組織をつくっても、何をしてよいか分からないという意見が出されていたのですけれども、実はこれ防災士の方々からも全く同じような声がよく聞かれます。加えて双方からスキルアップや学びの機会というのは実は取得した後、立ち上げた後というのは非常に少ないというのでも聞かれますし、住民の方々につきましても防災の必要性とか意識というのはすごくあるのだけれども、実際に何を準備して、どういうことをしていけばいいかというのは、実はよく分からないというような声も日常的に防災支援をしているとよく聞かれる部分ですので、そういう点からはちょっとこの防災を学べるような機会というのでもまだ十分ではないのではないかなと感じているところです。

地域防災力の高め方については、いろいろな視点や取組があると思うのですけれども、今実効性のある地域防災の体制だとか仕組みづくりというのをもう少し強化していく必要があるのではないかなと感じておまして、この点はもう単独市町村だけでは非常に難しいことも多くなっていますので、ぜひ県におかれましても取組を後押ししていくような、そんな事業をしていただければいいのではないかなと思っております。

私からは以上になります。ありがとうございます。

○山本欣郎会長 では、多田一彦委員お願いします。

○多田一彦委員 遠野市長の多田一彦でございます。おおむね国の成長戦略に関することに関しては、上手に網羅されているのではないかなと私は思いました。

その中で、特に遠野市のような場合どうかといいますと、半導体関連については北上とか花巻に働きに行くという方が多いのですけれども、あとはSMCさんとかの関連、周辺のことがあります。ただ、地元の企業に関しては新たな投資と進化するという意識が必要かなと思います。

あとは、いろんな自動車関連に関しても、岩手は国の成長戦略の中ではかなりいけていると思うのですけれども、第2期アクションプランを作成してから変わった部分というの

は、米の値段なのですね、大きく言うそうですね。ですから、遠野のような場合は、米の値段が高いと経済も回っていくわけです。就農者も増えるので、ここは国も政策的に米とか農業に関するところは少し弱いのではないかなという気がしています。ですから、そこをもっと力を入れていく必要があると考えております。

それと、防災と農業、交通というところを岩手の強み、人ということが入っていましたが、岩手の強みという部分をもう少し強調して考えていく、計画書の中ではこれでいいと思うのですけれども、実際にはそこを考えていかなければいけないだろうと思います。第1次産業が少し薄いということ。

それから、これから防災というものが必要で、この間、遠野市内全町で訓練をやったのですが、7時に発災ということだったのですけれども、もう7時にはほとんどの人が集まっていて、放送したときにはもう人がみんないるという状態でした。それで運動会などでテントの設営とか、いろんなパーティションの設営とか、トイレの設営とか、そういう競争したらどうかという話を自治防災の方からいただきまして、来年からやろうということにしております。

それと、小田さんありがとうございます。遠野まつり今年もお待ちしております。郷土芸能の団体と、防災の団体と、消防団というところがこれリンクしていますので、そういう点では郷土芸能ということが我々にとっては強みかなと。

私の務めはイベント時に雨を降らせないということなものですから、何とか雨降らないように今年は大体全勝で来ているのですけれども、これは成長戦略に書けないところでございますので、ちょっと自分の今一番心配なところ、天気です。どうぞ、みんなで岩手を住みやすいところにしていくのだという意識でいきたいと思いますので、よろしくお願いします。

○山本欣郎会長 では、田村真理子委員お願いします。

○田村真理子委員 田村でございます。私は農業分野と、あと子育てする母親という立場でちょっとお話しさせていただきたいと思います。

先ほどもお話にあったように、お米に関してはすごく緊迫しているような状況でございまして、私も運転していると、あれっ、ここお米やっていたはずなのに草ぼうぼうだというところをすごく見かけるようになりました。各農家、市町村でもすごく努力はしているのですが、その後この田んぼをどうしていこうかというところで、やりたくてもできない方々が大変多い状況だと思います。そこはやっぱり県の方でも何か手を差し伸べていただかなければ今後本当にお米をつくっていく人、また農家はどんどん、どんどん減ってってしまうのではないかなと心配しているところでございます。

あと、子育てして、一番不安を抱えているのは多分母親だと思います。その母親の心のケアをすることがまず一番大事ではないかなと思いました。私が実際助けられたという例をちょっと挙げますと、子供が夜中に熱を出したときに、もう病院もやっていない、そういうときに小児科オンラインというインターネット上の相談サービスを利用させていただきました。そこは、現役のお医者さんが、例えば熱が出ています、どうしたらいいでしょうか、今こういう状況ですというメールを送信すると 24 時間以内に専門のお医者さんか

ら返信が来るサービスになっています。本当にそれで自分の心が本当に助けられたので、すごくいいものなのですが、多分あまり知られていないのではないかと、使っている人が少ないのではないかと思いますので、すごくもったいないなと思いました。それをよく見てみると発達障がいでしたり、いろんな分野の専門のお医者様が入っていらっしやったので、もっとこれを小学生のお子さんを持っている方々や保育園児持っている方々、ましてやこれから中学生、高校生も多感な時期になってきまして、いろんな問題が出てくると思いますので、そこら辺の心のケアをしていくためにも、やっぱりこういう信頼できるサービスがあるということを県からも定期的に発信してもらって、お母さん、お父さん、そしてお子様の心のケアをしていくと、やはりそれが家庭環境にもつながっていくと思いますので、本当に自分が心の余裕を持っていると子供にも優しく接してあげられるというのは、過ごして本当に私はそう思うので、それが子供の自己肯定感の向上につながったり、最終的には幸せな暮らしにつながっていくのかなと思いました。

また、携帯を持つ年齢がやっぱり中学生ぐらいに下がってきたので、不安な事件とか悲しい事件もすごく増えてきたなと思います。そういうときに心のケアができるような、そういうインターネット上のサービス、匿名での相談ができるようなサービスがもっともっとあると、やはり周りに言えない悩みも匿名だから相談できるという部分もあると思いますので、そういうサービスがもっともっと増えて、もっともっとみんなに周知してもらええるような環境になればいいなと思いました。

以上です。

○山本欣郎会長 では、次に手塚さや香委員お願いします。

○手塚さや香委員 よろしくお願いいたします。県の方からの御報告とか共有ありがとうございました。

私自身は、沿岸部の釜石市に移住をしてきて12年たつ移住者という立場と、あと現在はいわて高等教育地域連携プラットフォームという県や岩手大学の取組の一環として、岩手の企業で働く方々向けのいわゆるリカレント教育、社会人教育にも関係しておりますので、そういった観点で質問と意見をお伝えできればと思っております。

最初に質問なのですが、この資料2ですね、第3期アクションプランの中の……アクションプランじゃない……資料4の成長戦略の5ページ目の1、右側、内容・方向性のところで、「日本成長戦略と連動しつつ、県民の営みの歴史を鑑みた独自の重点分野」とございます。この「県民の営みの歴史を鑑みた」というところがちょっと特徴的な記載だなと思ひまして、これどういうことを県民に伝えたいという思いで、この「県民の営みの歴史」という記載をされたのかが知りたいです。というのは、私が国の日本成長戦略を踏まえた17分野から県の方でお考えの岩手成長戦略の分野を見たときに何となく、ちょっと私が不勉強なのだと思うのですが、県民の営みの歴史というよりは、様々な県南の方に集積している誘致企業だったりとか、そういうところの産業のこれまでの文脈を踏まえてということかなと読んでいたので、そこに対してあえてこの文章の中では、県民の営みと書いていらっしやることによって何が伝えたいかというところが知りたいなと思いました。

そのほかコメントとしましては、やはり人重視の視点というところが随所に盛り込まれているところがやっぱり岩手らしさでもあるし、素晴らしいなと思いました。

なのですけれども、それとともに例えば資料2の中では、あえてだと思えるのですけれども、「東京圏を上回る持続的な経済成長の実現」と、対東京の比較ですとか、何か経済成長というところを結構強めに打ち出しているところが必要なのかなと思いつつ、何かちょっとそこが岩手らしさというところとちょっと矛盾というか、ちょっとコンフリクトしているような印象も感じました。

あと、もう一つ、釜石に12年住んでいる者としてちょっと懸念というか違和感を覚えたのは、この成長戦略、国の方に照らすと、やはり県南、県央に集積している産業にフォーカスされる部分が多いような印象がありまして、そうなったときに、沿岸部とか、もしかしたら県北の方も、県北、沿岸ではなくて、県としても本当に県南、東北新幹線、東北本線沿線に成長の力点を置いているのだなというような読め方もちょっとしてしまう気がしていて、それが現実なのかなとは思いつつも、それがやっぱり沿岸に住んでいる人間としては、何かちょっともやっとするところでもあるなと思いました。

あと、最後1点、関係人口の重要性というのは私自身もそこに関わってきて感じるころなのですけれども、一方でさっき多田市長もおっしゃったように、防災ですとか、山火事も続発する中で、消防団の重要性というのはすごく感じておりますので、そういう消防団の活動をしている人たちの土壌がより豊かになるように、関係人口が消防団やるのは難しいとは思えるのですけれども、めぐりめぐって地域の安全とか1次産業を支えている1次産業者とか、消防団にも、何でしょうね、より誇りを持ったり、エンパワーされるような形で関係人口を増やすというところが意識していきたいなとは私自身も思っているところです。

以上です。

○山本欣郎会長 ありがとうございます。具体的に質問が幾つか出ておりますので、時間が少しありますので、事務局の方からこの点について御発言いただけないでしょうか。

○熊谷政策企画部政策企画課総括課長 ただいまお話しいただきました例えば成長戦略をどのように進めていくかと、「日本成長戦略と連動し、県民の営み」といった話も記載させていただいています。どちらかといいますと、日本成長戦略は先ほど御覧いただきました17の分野、これは特に技術の進化やイノベーションの中心とした分野を中心に選ばれています。岩手の成長戦略といたしましては、そうした部分を伸ばすということももちろんやりながら、例えばですけれども、伝統工芸のようなものは県内総生産に占める割合というのはそんなに大きくはないのですけれども、やはりこれはこの産業に携わってきた人々の誇りでありますとか、地域の特性というものが非常に強くする、強く出ている産業だと思いますので、こちらも岩手としては非常に重要であるということを考えております。

また、岩手県は食料自給率106%、109%ということで、日本全体を支える農業県でもございまして、これらも実は額としては大きくないのですけれども、実際生産に従事されている方というのは少なくなっただけですが、割合としてはいまだに大きくて、そしてそこに誇りを持ってこの仕事を続けておられているといった部分にも鑑みまして、このような

表現を盛り込むことによって、単に技術といった部分を超えて岩手のオリジナルの戦略を選びたいという観点で記載させていただいたものであります。

それから、もう一点ですね、目指す姿として「東京圏を上回る経済成長」ということが、例えば歴史のような話をしたときにこれ矛盾するのではないかというお話ですけれども、それぞれの選定、これから選定する作業を進めてまいりますけれども、その分野は個々に強みを持っているということを前提として選んでいくことになりますけれども、それら全てを総合的に見て経済成長というのは行われていくと考えていまして、特にこの「東京圏を上回る」という部分にこだわりたいのは、国におきましては地域未来戦略なども、いわゆる日本列島全体を強くしなければ日本が成長していかないという考え方の下、東京だけではないのだという考え方で総生産や労働生産性につきまして、地域が東京圏を上回るという目標を掲げています。我々といたしましても、様々な産業の成長の結果としてそういった数字にこだわりたいと思っております、その結果、選ばれる岩手になるということを目指していきたいということで考えているものでございます。

最後に、県南や県央中心ではないかという観点につきましては、ただいま申し上げましたように、岩手の特性を非常に強く打ち出した分野を選定したいと考えておりまして、そうした部分にも、今御指摘いただいた部分にも配慮していきたいと考えています。

○山本欣郎会長 ありがとうございます。

手塚委員いかがですか。

○手塚さや香委員 そうですね、まだパワーポイントの中での例えば成長分野案には盛り込まれていない、さっきおっしゃったような漆であるとか、様々な工芸とかもあるという・・・御説明でしたので、そういったところに岩手らしさですとか、歴史的に長くやられてきたものとかというのが追加されてくると、より岩手らしさが出てくるということなのだと理解しました。ありがとうございます。

○山本欣郎会長 どうもありがとうございます。

それでは、引き続き委員の御意見ということで、次に野田大介委員お願いします。

○野田大介委員 野田です。いつもありがとうございます。今日、私の方は資料2の3ページのあたりのところで質問したいと思います。

今回外国人のところの記述が少なかったかなと思っております。どちらかというと日本人の方向けのものが多いなと思っております。実際日本人の方、岩手県の数字なのですが、65歳以上の高齢者の方のお仕事されている割合が37%で、岩手県の例なのですが、女性の就業率80%ということで、どちらも全国平均よりも高い数値になっておりました。これから考えると、岩手県内の働いている人というのはもう本当に総動員の状態だというのは分かると思います。その点で本格的に人手が足りない、もう人が足りなくて大変なのだよという言葉が出てくるのはこの二、三年の間には出てくるかなと思います。

その点で、日本人向けの特に強化すべき項目は本当に賛成なのですが、その点で、日本人と一緒に外国の方、優秀な外国の方にこの日本、そして岩手を一緒に支えていただくと

いう視点も必要ではないかなと思っていますので、その点、岩手県のこの点のお考えのところを聞いてみたいと思っております。農林水産業の担い手確保というところも書いていましたし、私たちの介護の分野も担い手が徐々に、東南アジアのところから、次はミャンマー、そしてスリランカ、インドと、末はアゼルバイジャンの方まで採用に行っている方もいます。こういう現実を踏まえて、日本の国内ですと、東京と岩手の戦い、そして日本でいくと、日本とほかの国との外国人材の引き合いといいますか、採用に力を入れているところにどんどん引っ張られているという現状がございますので、ぜひ岩手県の姿勢を聞きたいと思って質問させていただきます。

以上です。

○山本欣郎会長 ありがとうございました。これもかなり具体的な質問のようですので、事務局の方からコメントありましたらお願いします。

○熊谷政策企画部政策企画課総括課長 ありがとうございます。まさに御指摘いただきましたように、岩手県の人口につきましては、今後 2050 年に向かって半減するのではないかと、生産年齢人口ですね、特に半減というところまで社人研などでは公表しておりまして、貴重な御意見だと思っております。

労働者の部分につきましては、特に多文化共生などの分野で変えていく必要があるかと思っておりますけれども、そちらにつきましては、いただいた意見を基に第3期アクションプランの方に何らかの記載ができるのかということと内部で検討させていただきまして、次の回の素案の方に反映できるものについては反映していきたいと思っています。

○山本欣郎会長 野田委員よろしいでしょうか。

○野田大介委員 その点で多文化共生、すばらしい考え方でもありますし、あとは採用に至る入り口のところです、いわゆる外国に行って面接をするとか、あとはそういう外国の方を受け入れるというところに今介護分野でも支援いただいておりますが、より一層の支援いただくということで今のなりわい、今の岩手県内にあるなりわいをどうにかして保っていこうというところの経営者の皆さんへの支援をしていただければと思っております。

以上です。ありがとうございます。

○山本欣郎会長 では、次に山下泰幸委員をお願いします。

○山下泰幸委員 岩手県P連の山下です。よろしくお願いいたします。私からは、保護者、教職員及び家庭教育の視点から項目を絞って意見を申し上げます。これまでの委員の内容とかぶるところがございますが、PTAの意見として受け止めていただければ幸いです。よろしくお願いいたします。

まずは、資料2の6ページのところです。まず、第3期アクションプランにおいて、不登校児童の増加や多様な学びの場の充実、地域産業を支える人材育成が重点項目として位置づけられたことは、大変重要であると考えております。特に子供たちを取り巻く環境は

年々複雑化しており、家庭だけでも、学校だけでも、対応が難しい課題が増えています。教育相談体制の充実と併せて学校、家庭、地域が連携した支援体制の強化を期待します。県内でも不登校の増加が課題として認識されており、一人一人に合った学びを保障する取組をより一層推進していただきたいと思います。

また、家族、子育て分野における社会全体で支える子育ての環境整備や子供の生きやすさを育む基盤の強化は、PTA活動とも深く関わる内容です。人口減少や共働き世帯の増加が進む中で、子育てを家庭だけに任せるのではなく地域全体で支える仕組みづくりがとても重要だと認識しております。つきましては、学校やPTA、地域団体が連携し、保護者同士のつながりや子供の体験活動を充実させていく視点を大切にしていきたいと思います。

続きまして、資料2の4ページです。さらに、いわて地域未来戦略では、若者や女性の意見を尊重し、「選ばれるいわて」の実現を挙げている点に共感いたします。若者が県外に進学、就職することは、私にとっては自然な流れだと思っております。しかし、将来岩手に戻りたいと思える地域づくりが重要ということに考えています。そのためにも学校段階から地域の魅力や地元企業、地域活動に触れる機会を充実させ、ふるさとの愛着を育むことが重要だと思っております。加えて、岩手成長戦略と教育政策の連携も重要だと認識しています。AIやデジタル技術の発展に対応できる人材育成が求められる一方、人間性や協調性、協働性、地域社会への参画意識を育む教育も欠かせません。地域の産業界と学校が連携し、子供たちが将来の仕事や地域の可能性を具体的にイメージできる機会を充実させていきたいと思います。

余談なのですが、どこに住んでいても安全に生活することができ、必要な医療から働く場所まで項目があります。ここが本当に岩手で力を入れてほしいなと思うところでありまして、ちょっとこの場での発言ではふさわしくないかもしれませんが、盛岡に来なければ薬を買えないということも多いです。盛岡が発展していくその背景には、岩手の中で人口が少ない地域の人たちに大きく支えられているというこのことを忘れないでいてほしいなと思っております。

ちょっと個人的な考えも入りましたが、以上となります。ありがとうございます。

○山本欣郎会長 では、最後に私の方から発言させていただきます。

いわて県民計画第3期アクションプランについて、全体としては大変分かりやすく整理されていると感じました。高等教育機関の立場からコメントさせていただきたいと思えます。教育分野においては特に強化すべき事項として、デジタル学習基盤を活用した学びの質の向上、教育相談体制及び学びの場の充実、地域産業を支える人材の育成と地域志向の醸成の3点が掲げられております。

まず、デジタル学習基盤の活用については、岩手大学教育学部における教員養成課程において情報教育を強化しております。その面では協力できるのではないかと考えております。教育学部では全学生を対象にするデータサイエンスやAI教育を実施し、GIGAスクール構想に対応できる教員の育成に取り組んでおります。また、教職大学院である教育学研究科は、教育実践学に情報教育を融合したDX.Eプログラムを展開しており、現職教員がデジタル技術を活用した実践的な教育手法を学ぶ機会を提供しております。学部学

生や現職教員に対するデジタル技術活用教育の充実は、児童生徒の学びの質の向上につながるものであり、本項目の推進に貢献できるものと考えております。デジタルを効果的に教育に活用できるスキルを持つ教員養成は、意見聴取でも出されておりました岩手独自のデジタル化の特徴の一つになり得ると思います。

次に、地域産業を支える人材育成についてです。岩手大学としては、今後半導体関連分野の教育を一層積極的に推進していきたいと考えております。内閣府が推進し、岩手県が中心となって進めるＡＩ・半導体戦略産業クラスター計画や半導体技術者育成の拠点校として、文部科学省のネクストハイスクールに採択された黒沢尻工業高校とも連携しながら、地域の産業基盤を支える人材の育成を進めてまいります。また、岩手版成長戦略に示されているとおり、岩手県の強みであるものづくり技術に加え、新たな成長分野であるフィジカルＡＩの技術を産業振興や社会基盤整備とどのように結びつけ、教育に活用していくかについても検討していきたいと考えております。

次に、いわて地域未来戦略については、岩手の特性を生かし、農業、食品加工、６次産業化などの分野について重視していただきたいと思います。岩手大学は、農学、獣医学を強みの一つとしており、岩手県の基幹産業である農林水産業の発展に向けて、県と連携しながら高度な専門人材の育成に取り組むことが可能です。また、本学には野生動物管理の専門家も複数在籍しておりますので、ツキノワグマ、ニホンジカ、イノシシなどの野生動物の管理や被害対策についても協力できると考えております。さらに、岩手の強い経済の主な施策として、人材力を高めていくことも重要であり、人材育成、リスクリング促進も含めて御検討いただければと思います。県内の高等教育機関として岩手大学も連携して取り組みたいと思っております。

最後に、岩手版成長戦略については、国が示す重点政策分野に加え、岩手独自の成長分野を育成、拡大をするという基本方針が盛り込まれている点を高く評価します。さきに述べたとおり、ＡＩ・半導体分野については、大学としても積極的に協力してまいりたいと考えております。大学院教育においては、理工学分野での半導体やフィジカルＡＩに関する教育の充実に加え、農学分野においてもバーティカルＡＩに関する教育の導入を検討しております。

一方で、人を重視する経済という視点を掲げるのであれば、岩手県で生み出された経済成長の果実が首都圏へ過度に流出することなく、県内に還元される仕組みづくりが重要であると考えます。企業誘致や産業振興の成果が県民の豊かさの向上につながり、企業は来ても県民は豊かにならないといった状況を招くことのないよう、県民を中心に据えた政策の立案推進をお願いします。

岩手大学は今後も地域で活躍する人材の育成と持続可能な地域社会の形成に向けて努力を重ねるとともに、いわて県民計画第３期アクションプランの推進に積極的に協力してまいります。

以上です。

委員の発言に対して、事務局から御回答をいただけるということです。

まず、政策企画部の方からお願いいたします。

○佐藤政策企画部副部長兼首席調査監 皆様大変ありがとうございました。幾つかの点に

についてお答えしたいと思います。

まず、阿部委員の方から目標設定の考え方につきまして、単なる総生産といった部分ではなくて、賃金といった部分についての目標設定などが必要ではないかと、大変貴重な御意見等賜りました。我々といたしましても、「人重視」という視点を今回盛り込んでおりますので、そうした部分につきましても何らかの指標にできないかということを今後検討していきたいと思います。

また、「戦術」というお言葉も河東委員からもいただきましたけれども、途中の見直しはという話もありましたけれども、これあくまでも戦略ということで、硬直的なものではなくて、時代に応じた柔軟な見直しというののしながら動かしていくものだとして理解しております。

それから、菊地委員からは政策のリンクといった部分についての御発言をいただきまして、我々といたしましても政策を考える上ではC F Tなど部局横断的な取組なども常に心がけておりまして、今後の政策形成におきましてもそうした部分については重視してまいりたいと思います。

それから、熊など個別の項目についてお話しいただきましたので、個別の分野について幾つか各部局の方からお答えさせていただきます。よろしくお願いします。

○山本欣郎会長 環境生活部お願いします。

○竹澤環境生活部理事兼副部長兼環境生活企画室長 環境生活部でございます。県外からいらっしゃるお客様等が熊等を不安に思わないように、そういった取組を進めてほしいという御意見でございました。

まず、県におきましては市町村等と連携しながら熊が人の生活圏に出没しないような取組、河川の樹木の刈り払いですとか、また熊と人間の生息域を分けるゾーニングですとか、また熊の頭数が増えておりますので、それを減らすための取組ですとか、そういったことを行っているところでございます。そういった取組について、県外の方にもしっかりと発信していきたいと思っておりますし、また仮に県内にいらっしゃるときに、熊に遭遇したときにどういった対応を取ればいいのかと、そういったことについても各観光スポットの方で周知等は行っておりますので、関係部局と連携しながらそういった取組を進めていきたいと思っております。ありがとうございます。

○山本欣郎会長 では、ふるさと振興部お願いします。

○内城ふるさと振興部副部長兼ふるさと振興室長 ふるさと振興部でございます。関係人口の関係で何人かの方から御意見をいただいております。

牛崎委員の方からも量的な部分だけではなくて質的な部分をどう捉えるかというのは非常に重要ではないかという御意見、全くそのとおりであろうと考えております。その中で、どういった指標の在り方がいいのかというのはなかなか難しい点もございますが、できる限り御意見に沿うような形で検討を進めてまいりたいと考えております。

また、河東委員の方からそういった中でのふるさと住民登録制度のお話をいただいております。

ります。我々としても非常に注目をしている制度でありまして、今後その登録の拡大に向けて我々としても岩手県をどうブランディングをして対外的に売り込んでいくのかというのを今現在発信力のある民間の企業さんともタイアップしながら検討を進めているところでございまして、そういった発信、それから県内の官民の共同のプラットフォーム、連携組織体をつくりながら、一体的に発信を強化していきたいと考えてございます。

住民登録制度、これまでもなかなか目に見えなかった関係人口といったものを定量的に、また頻度のある程度分けた形で把握することが可能となる新たな制度ということで非常に注目してございます。制度は来年度から正式にということで、具体見えないところもあって、今回のアクションプランにどこまで具体的に書き込めるかというのは少し考えてまいりたいと思いますが、貴重な御意見としてしっかりと承りたいと思います。ありがとうございます。

○山本欣郎会長 では、復興防災部お願いします。

○澤田復興防災部理事兼副部長兼復興危機管理室長 復興防災部でございます。第3期アクションプランの安全分野に関しまして見年代委員、多田委員、手塚委員の方からいろいろ御意見を頂戴いたしました。ありがとうございます。

安全分野につきましては自助、共助、公助、この3本柱で今まで防災に関する取組を進めておりまして、今後もその柱の下、様々な取組を展開していきたいと考えております。このうち先ほど御意見いただきました共助に関わる部分の自主防災組織と消防団に関するところでございますが、まず自主防災組織につきましては、これまでも研修会等の取組を行ってきたところでございますが、今後も本日の御意見等も踏まえまして、リーダーの方々、様々な方々に対する研修会、こういったものを行って活動支援を行っていききたいと考えておりますし、NPOでありますとか地域の関係者の方、事業者の方々など新たな担い手となり得る方々との連携も今後取り組んでいき、こういった組織がしっかり機能を果たしていけるように県としても支援していきたいと考えております。

また、消防団につきましては、地域コミュニティと密接に関わる非常に重要な組織でございまして、先般の林野火災でも大いに活躍していただいたところでございます。こういった消防団の果たす役割、重要性、やりがい、こういったものを多くの方々に理解していただきまして、新たな加入の促進が図れるよう市町村とも連携しながら様々な施策を打っていききたいと考えております。

あと、行政だけではなく、NPOであるとか様々な主体との連携、あと広域的な連携も重要というお話も頂戴いたしました。先月、県の方ではこういった行政だけではなく、NPOであるとか弁護士などの士業団体、あとそういった方々、様々な団体から成るネットワーク会議を立ち上げたところでございまして、今後このネットワーク会議の下、県内の方々と様々な立場の方々と連携しながら県内での災害対応だけではなく、県外で起こり得る様々な災害にも支援できるように取り組んでいきたいと考えております。ありがとうございました。

○山本欣郎会長 時間となりましたので、意見交換はこれにて終了させていただきたいと

思います。事業推進ですけれども、これまでの意見の御発言を参考にしながら進めていただきますようお願いいたします。

それでは、進行を事務局にお返しします。どうもありがとうございました。

○佐藤政策企画部副部長兼首席調査監 山本会長、議事進行ありがとうございました。

5 その他

○佐藤政策企画部副部長兼首席調査監 それでは、次第5のその他に移ります。最後に、全体を通して何かございましたら御発言をお願いいたします。よろしいでしょうか。

(発言なし)

6 閉会

○佐藤政策企画部副部長兼首席調査監 それでは、閉会に当たりまして知事より御礼を申し上げます。

○達増知事 御議論ありがとうございました。

岩手成長戦略の人重視の視点については、いいのではないかという御意見を多数いただきまして、大変うれしく思っておりまして、そうしていきたいと思います。

それから、岩手成長戦略含め、あとは第3期アクションプラン、いわて地域未来戦略、委員の皆様の関係する分野や地域の視点から、具体的な今直面している課題や解決すべきテーマなどもたくさん出していただきまして、これら参考にしながら、この3つの計画、戦略、さらに進めていきたいと思いますので、よろしくをお願いいたします。ありがとうございました。

○佐藤政策企画部副部長兼首席調査監 本日の審議会は、これをもちまして閉会といたします。今長時間にわたりましてありがとうございました。